

# 野村クラウド関連株式投信 Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

## 交付運用報告書

第13期(決算日2023年4月27日)

作成対象期間(2022年4月28日~2023年4月27日)

### <Aコース>

第13期末(2023年4月27日)	
基準価額	18,900円
純資産総額	6,235百万円
第13期	
騰落率	△ 14.2%
分配金(税込み)合計	980円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### <Bコース>

第13期末(2023年4月27日)	
基準価額	30,385円
純資産総額	15,540百万円
第13期	
騰落率	△ 5.8%
分配金(税込み)合計	1,580円

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村クラウド関連株式投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウド関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択  
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時~午後5時

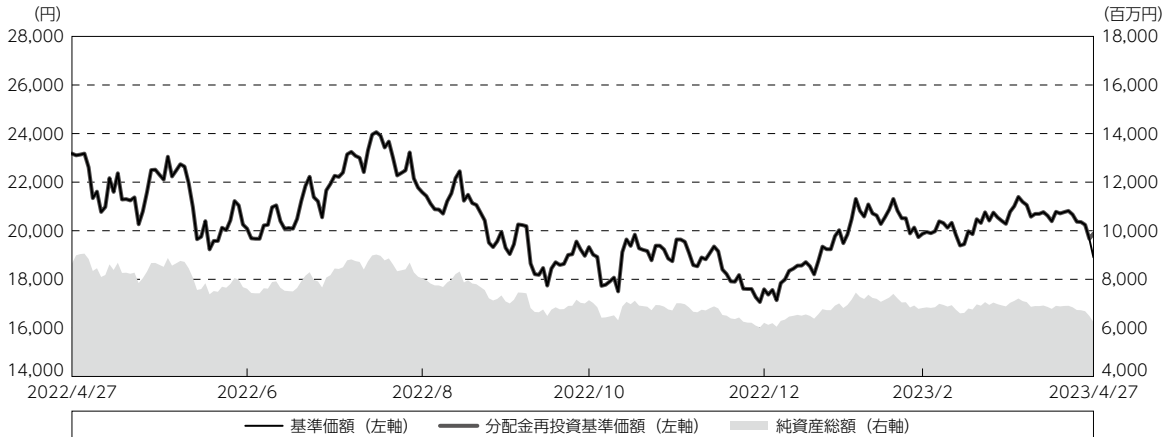
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

&lt;Aコース&gt;

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年4月28日～2023年4月27日)



期首：23,176円

期末：18,900円(既払分配金(税込み)：980円)

騰落率：△ 14.2%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首23,176円から期末18,900円になりました。

- ・2022年6月、5月の米国CPI(消費者物価指数)上昇率が4月と比較して加速したことで、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めを強化するとの警戒感が高まったこと等から、株式市場が下落したこと。
- ・7月、4-6月期の企業決算について、インフレの企業業績への悪影響が懸念されていたものの、市場予想を上回る好決算が相次いだこと等から、株式市場が上昇したこと。
- ・9月、8月の米国CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、下旬に開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)で大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと等から、株式市場が下落したこと。
- ・2023年1月、12月の米国CPI上昇率が前月比で低下したこと等から投資家心理が上向き、株式市場が上昇したこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2022年4月28日～2023年4月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 397	% 1.947	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(224)	(1.100)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(157)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	( 16)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	( 4)	(0.018)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	( 1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	403	1.976	
期中の平均基準価額は、20,379円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

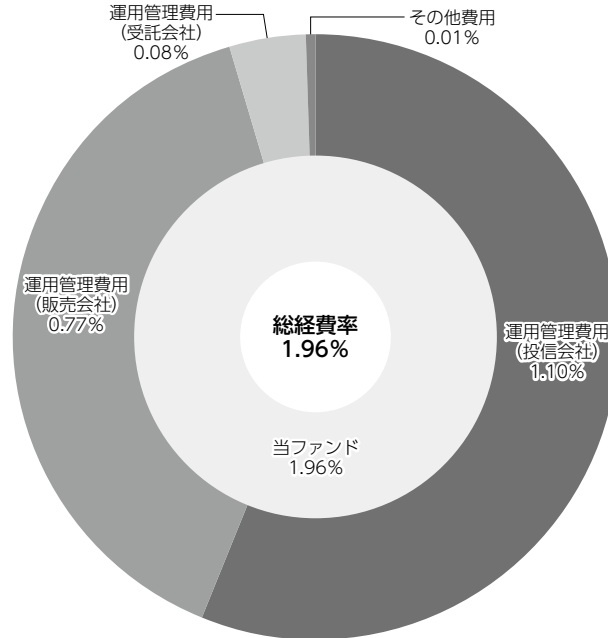
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

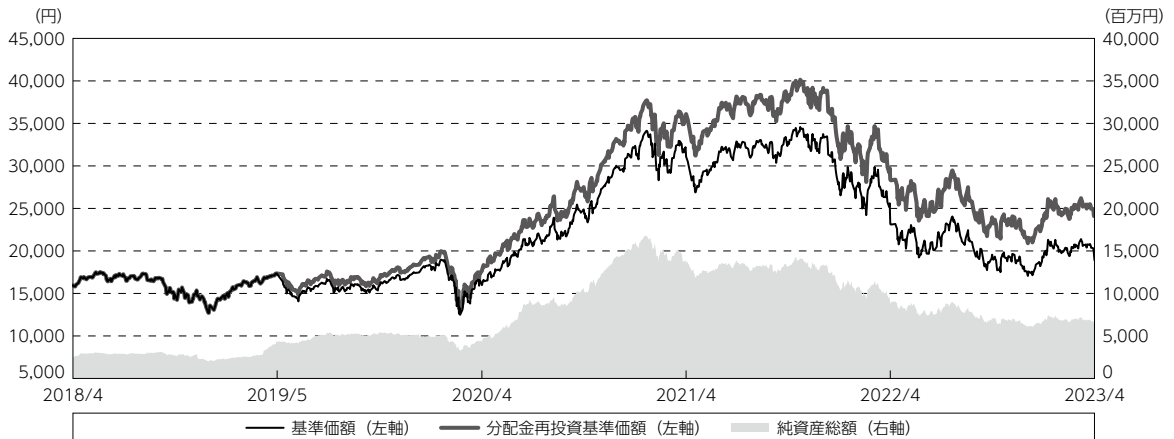
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月27日～2023年4月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年4月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月27日 決算日	2019年5月7日 決算日	2020年4月27日 決算日	2021年4月27日 決算日	2022年4月27日 決算日	2023年4月27日 決算日
基準価額 (円)	15,947	16,382	15,980	31,098	23,176	18,900
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	860	800	1,570	1,280	980
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.1	2.4	104.4	△ 21.4	△ 14.2
純資産総額 (百万円)	2,488	4,308	4,323	13,442	8,644	6,235

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境**

（2022年4月28日～2023年4月27日）

世界株式市場は、米国を中心としたインフレや金融政策に対する思惑等を背景に上下する展開となりました。期の前半は米国の企業決算等が好感され上昇する場面もありましたが、インフレやFRBによる金融引き締め長期化等に対する警戒感から下落基調で推移しました。期の後半は米国の各種経済指標でインフレ鈍化の兆しが確認される中、FRBによる金融引き締め長期化に対する警戒が和らいだこと等から反発しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2022年4月28日～2023年4月27日）

〔野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）〕は、主要投資対象である〔野村クラウド関連株式投信マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

**〔野村クラウド関連株式投信マザーファンド〕****・株式組入比率**

期を通じて概ね高位を維持しました。

**・期中の主な動き**

- 世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とし、株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。クラウド関連企業とは、クラウド技術を活用して、SNS等のアプリケーションやEコマース、ソフトウェアサービス等を消費者または企業向けに展開する企業（クラウド・コマース&サービス企業、クラウド・ソフトウェア企業）、クラウドのプラットフォームや、ソフトウェア機能等の様々なクラウドサービスを提供する企業（クラウド提供企業）、クラウド機能や関連サービスの基盤となる半導体やハードウェア等を提供する企業（クラウド用インフラ企業）をいいます。
- バリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入れ替えや投資比率の変更を行いません。具体的には、カナダのクラウドベースの商取引プラットフォーム提供会社の新規組入等を行なった一方、カナダのセキュリティ等ソフトウェア・ソリューション提供会社の全売却等を行いません。

**〔野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）〕****・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

**・為替ヘッジ**

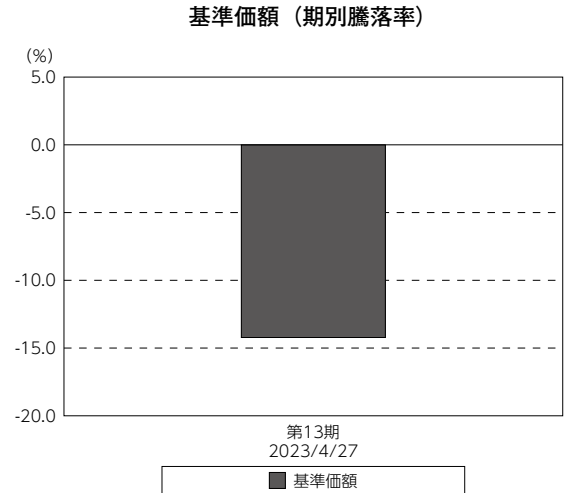
当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年4月28日～2023年4月27日）

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

（2022年4月28日～2023年4月27日）

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり980円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第13期
	2022年4月28日～2023年4月27日
当期分配金	980
(対基準価額比率)	4.930%
当期の収益	—
当期の収益以外	980
翌期繰越分配対象額	10,606

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）]

主要投資対象である〔野村クラウド関連株式投信マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

### [野村クラウド関連株式投信マザーファンド]

- ・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式に引き続き投資をしていきます。
- ・テクノロジー分野においては、クラウド導入が今後も大きな流れであり続けると考えています。一方で、市場心理の変化や予期せぬ成長鈍化などにより株価変動が大きくなることも考えられるので、市場のリスクに注視してまいります。引き続き、組入候補銘柄を精査し、投資価値があると判断した銘柄をポートフォリオに組み入れていきたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



## お知らせ

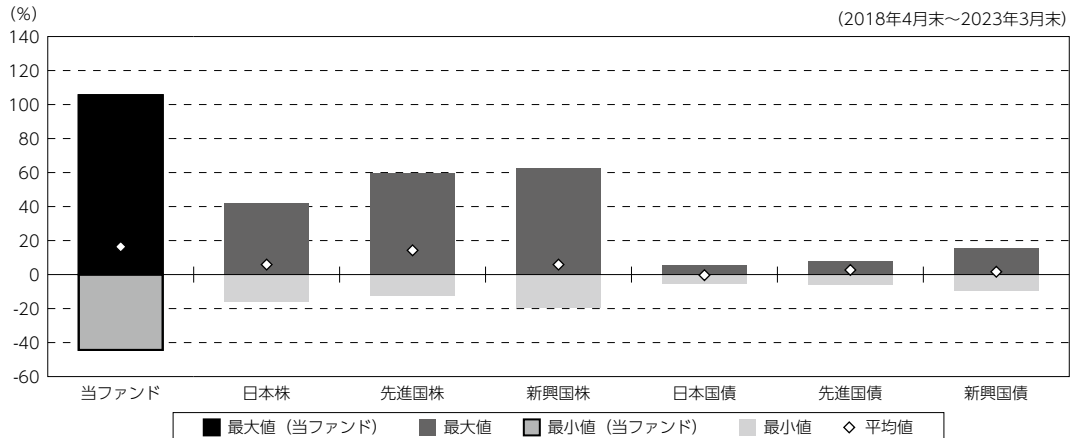
- ①野村クラウド関連株式投信マザーファンドの運用の外部委託先について、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・US・エル・エル・シー（Allianz Global Investors U.S. LLC）、アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbH（Allianz Global Investors GmbH）およびアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド（Allianz Global Investors Asia Pacific Limited）からヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（Voya Investment Management Co. LLC）に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2022年7月25日>
- ②上記①の変更に伴い、申込日当日を申込不可日とする対象市場を変更する所要の約款付表変更を行ないました。  
 <変更適用日：2022年7月25日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2010年4月16日から2025年4月28日までです。	
運用方針	野村クラウド関連株式投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウド関連企業の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウド関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	105.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 44.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	16.4	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

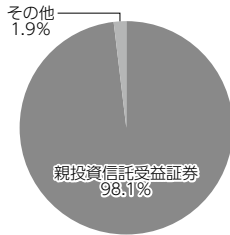
## 組入資産の内容

(2023年4月27日現在)

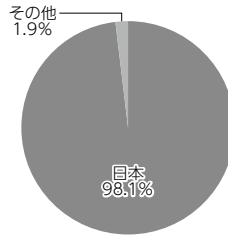
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	98.1%
組入銘柄数	1銘柄

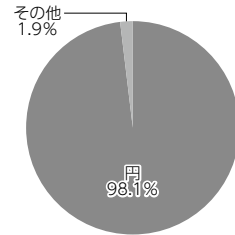
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第13期末
	2023年4月27日
純資産総額	6,235,989,324円
受益権総口数	3,299,462,783口
1万口当たり基準価額	18,900円

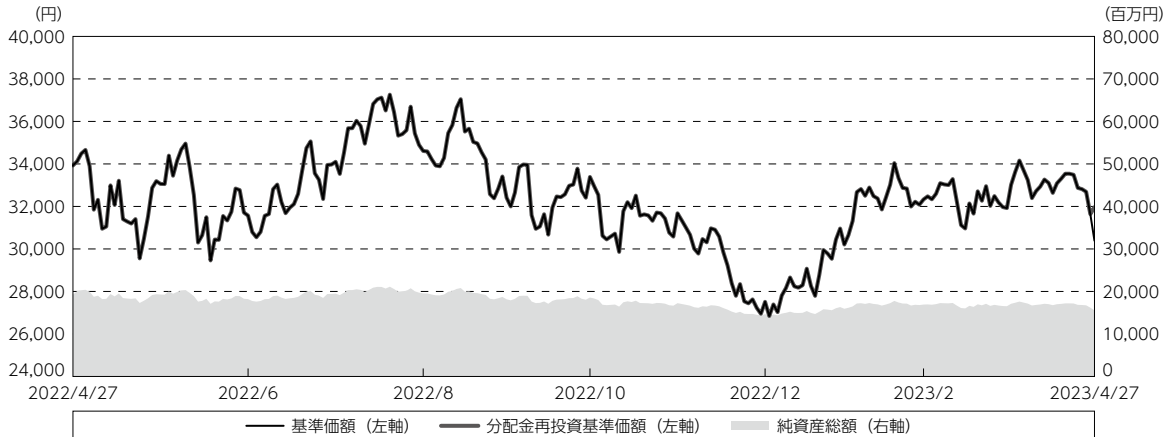
(注) 期中における追加設定元本額は494,614,877円、同解約元本額は925,221,820円です。

&lt;Bコース&gt;

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年4月28日～2023年4月27日)



期 首：33,929円

期 末：30,385円(既払分配金(税込み)：1,580円)

騰落率：△ 5.8%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首33,929円から期末30,385円になりました。

- ・2022年6月、5月の米国CPI(消費者物価指数)上昇率が4月と比較して加速したことで、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めを強化するとの警戒感が高まったこと等から、株式市場が下落したこと。
- ・7月、4-6月期の企業決算について、インフレの企業業績への悪影響が懸念されていたものの、市場予想を上回る好決算が相次いだこと等から、株式市場が上昇したこと。
- ・9月、8月の米国CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、下旬に開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)で大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと等から、株式市場が下落したこと。
- ・2023年1月、12月の米国CPI上昇率が前月比で低下したこと等から投資家心理が上向き、株式市場が上昇したこと。
- ・日米の金利差が拡大したことなどから、期首から期末にかけて米ドル高・円安となったこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2022年4月28日～2023年4月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	629	1.947	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(355)	(1.100)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(249)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 25)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 6)	(0.018)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	3	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	638	1.976	
期中の平均基準価額は、32,293円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

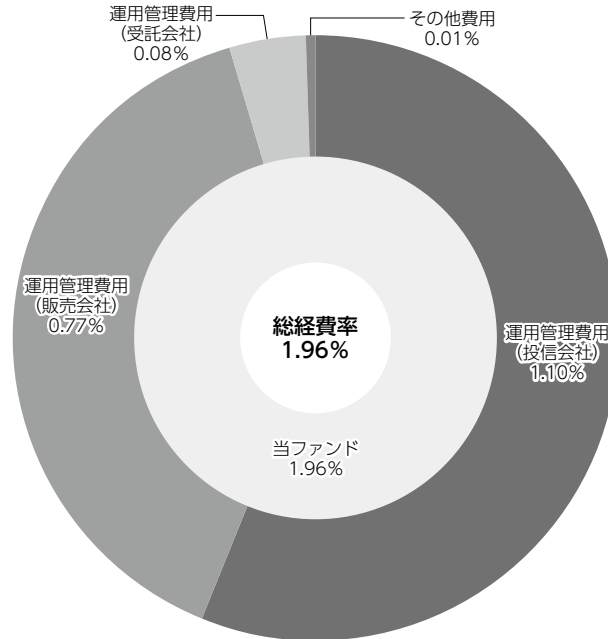
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

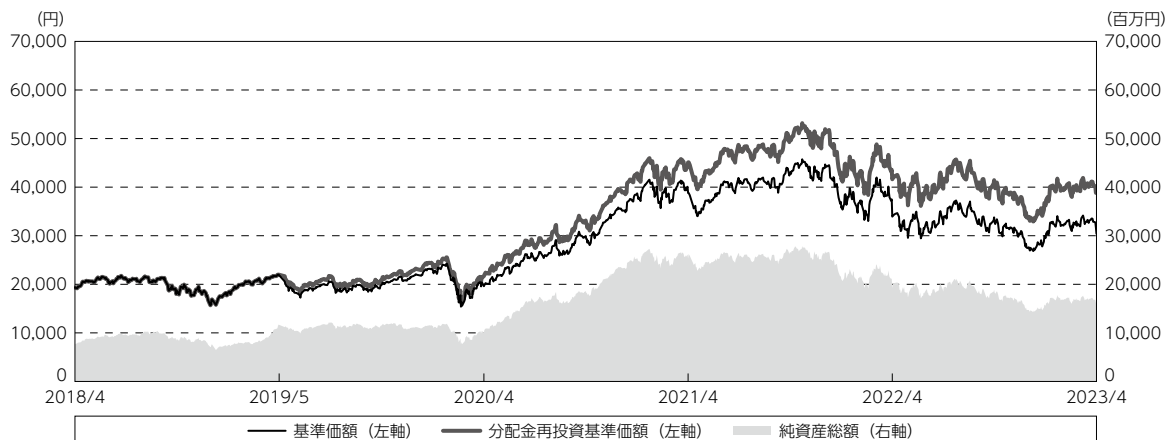
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2018年4月27日～2023年4月27日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年4月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月27日 決算日	2019年5月7日 決算日	2020年4月27日 決算日	2021年4月27日 決算日	2022年4月27日 決算日	2023年4月27日 決算日
基準価額 (円)	19,332	20,567	19,606	38,795	33,929	30,385
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,090	1,000	1,960	1,870	1,580
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.0	0.2	107.9	△ 7.7	△ 5.8
純資産総額 (百万円)	7,665	11,178	10,079	25,296	19,220	15,540

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境**

（2022年4月28日～2023年4月27日）

世界株式市場は、米国を中心としたインフレや金融政策に対する思惑等を背景に上下する展開となりました。期の前半は米国の企業決算等が好感され上昇する場面もありましたが、インフレやFRBによる金融引き締め長期化等に対する警戒感から下落基調で推移しました。期の後半は米国の各種経済指標でインフレ鈍化の兆しが確認される中、FRBによる金融引き締め長期化に対する警戒が和らいだこと等から反発しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2022年4月28日～2023年4月27日）

〔野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）〕は、主要投資対象である〔野村クラウド関連株式投信マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れました。

**〔野村クラウド関連株式投信マザーファンド〕**

## ・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

## ・期中の主な動き

- 世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とし、株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。クラウド関連企業とは、クラウド技術を活用して、SNS等のアプリケーションやEコマース、ソフトウェアサービス等を消費者または企業向けに展開する企業（クラウド・コマース&サービス企業、クラウド・ソフトウェア企業）、クラウドのプラットフォームや、ソフトウェア機能等の様々なクラウドサービスを提供する企業（クラウド提供企業）、クラウド機能や関連サービスの基盤となる半導体やハードウェア等を提供する企業（クラウド用インフラ企業）をいいます。
- バリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入れ替えや投資比率の変更を行ないました。具体的には、カナダのクラウドベースの商取引プラットフォーム提供会社の新規組入等を行なった一方、カナダのセキュリティ等ソフトウェア・ソリューション提供会社の全売却等を行ないました。

**〔野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）〕**

## ・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

## ・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

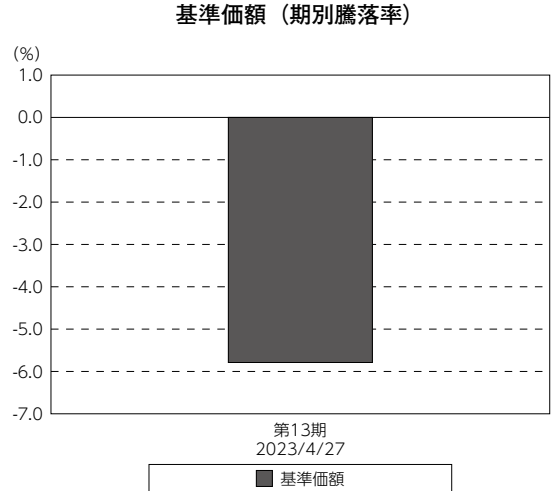


## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月28日～2023年4月27日)

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2022年4月28日～2023年4月27日)

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり1,580円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2022年4月28日～2023年4月27日
当期分配金	1,580
(対基準価額比率)	4.943%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,580
翌期繰越分配対象額	20,384

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）]

主要投資対象である [野村クラウド関連株式投信マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

### [野村クラウド関連株式投信マザーファンド]

- ・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式に引き続き投資をしていきます。
- ・テクノロジー分野においては、クラウド導入が今後も大きな流れであり続けると考えています。一方で、市場心理の変化や予期せぬ成長鈍化などにより株価変動が大きくなることも考えられるので、市場のリスクに注視してまいります。引き続き、組入候補銘柄を精査し、投資価値があると判断した銘柄をポートフォリオに組み入れていきたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## お知らせ

①野村クラウド関連株式投信マザーファンドの運用の外部委託先について、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・US・エル・エル・シー（Allianz Global Investors U.S. LLC）、アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbH（Allianz Global Investors GmbH）およびアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド（Allianz Global Investors Asia Pacific Limited）からヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（Voya Investment Management Co. LLC）に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2022年7月25日>

②上記①の変更に伴い、申込日当日を申込不可日とする対象市場を変更する所要の約款付表変更を行ないました。

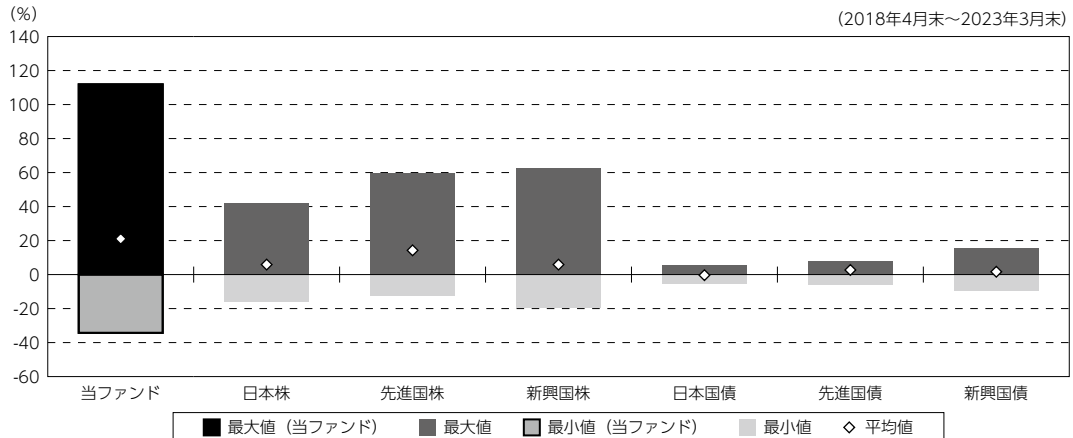
<変更適用日：2022年7月25日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2010年4月16日から2025年4月28日までです。	
運用方針	野村クラウド関連株式投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウド関連企業の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウド関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	111.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 34.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	21.0	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

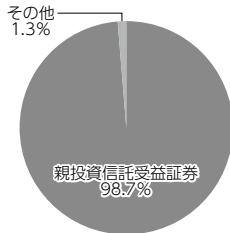
## 組入資産の内容

(2023年4月27日現在)

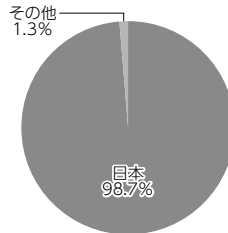
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	98.7%
組入銘柄数	1銘柄

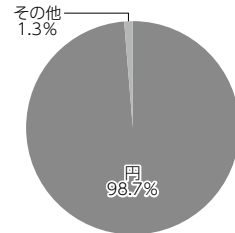
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第13期末
	2023年4月27日
純資産総額	15,540,418,912円
受益権総口数	5,114,551,458口
1万口当たり基準価額	30,385円

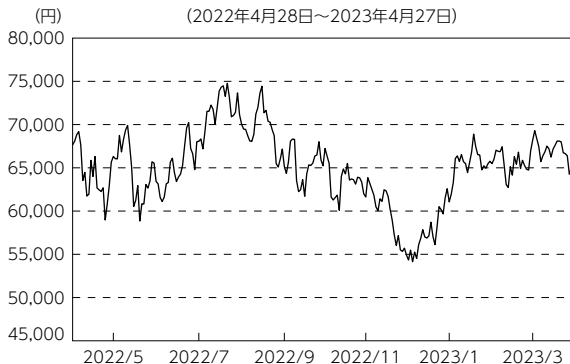
(注) 期中における追加設定元本額は420,280,622円、同解約元本額は970,706,729円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 野村クラウド関連株式投信マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月28日～2023年4月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.018 (0.018)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.006 (0.006) (0.000)
合 計	16	0.025

期中の平均基準価額は、64,942円です。

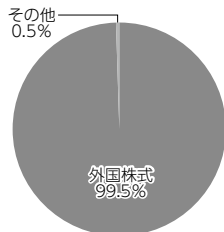
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

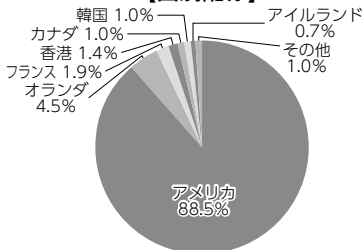
(2023年4月27日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	8.0%
2 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	7.8
3 ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	6.9
4 AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	5.1
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	4.7
6 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.5
7 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	3.9
8 TRADE DESK INC/THE -CLASS A	メディア	米ドル	アメリカ	3.5
9 APPLIED MATERIALS	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.0
10 STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	半導体・半導体製造装置	米ドル	オランダ	3.0
組入銘柄数		52銘柄		

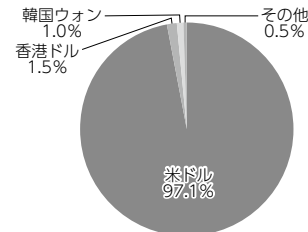
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。

指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）